

特記仕様書

委託事業名：奈良県高田こども家庭相談センター移転先 地質調査業務

業務場所：奈良県大和高田市西町 地内

第1条（適用）

本業務の履行にあたっては本特記仕様書によるほか、「地質・土質調査業務共通仕様書（令和2年10月奈良県県土マネジメント部）」（以下「共通仕様書」という。）によるものとする。「共通仕様書」に対する特記事項は以下のとおりとし、業務遂行上必要となる事項等が生じた場合は監督職員と協議するものとする。

第2条（目的）

本調査は、奈良県高田こども家庭相談センター移転に必要な詳細設計等の基礎資料を得るために、地質調査を実施し、関連する資料の収集・整理・解析等を行うものである。

第3条（業務内容）

1 地質調査業務

（1）ボーリング調査 N=6本

土質ボーリング（ノンコアボーリング）50m以下 鉛直下方 66mm 5本

土質ボーリング（ノンコアボーリング）50m以下 鉛直下方 116mm 1本

（2）原位置試験 N=1式

（3）サンプリング N=1式

（4）室内土質試験 N=1式

※当初調査数量は、調査数量表（別紙1 調査数量表）によるものとする。

2 解析等調査業務

（1）解析等調査 1式

第4条（土地への立ち入り等）

- ・業務の実施に伴う植物の伐採、かき、さく等の除去又は、土地若しくは工作物の一時使用により生じる損失のうち監督員との協議により特に指示があったもの以外については請負者の負担とする。
- ・現地調査を実施する場合、調査員のうち1人は必ず自己の身分証明書を携帯して業務にあたるものとする。

- ・身分証明書は、土地の所有者、その他関係人等からの請求があったときは、これを提示するものとする。
- ・進入路、資材置き場等、外業の作業上必要な土地等を第3者から借用するときは、事前にその土地等の所有者の承諾を得るものとする。また、その土地等の使用による苦情又は紛争が生じないように、調査完了後には必ず所有者と立会の上引き渡しを行うものとする。

第5条（技術者の資格要件）

主任技術者：次の①～④のいずれかの資格を有する者

担当技術者：次の①～⑦のいずれかの資格を有する者

- ① 技術士法第32条第1項による登録を受けた技術士であつて合格した第二次試験の技術部門と選択科目が次のいずれかである者
 - i 「総合技術監理部門」・「建設－土質及び基礎」
 - ii 「総合技術監理部門」・「応用理学－地質」
 - iii 「建設部門」・「土質及び基礎」
 - iv 「応用理学部門」・「地質」
- ② 一般社団法人建設コンサルタンツ協会に登録されるシビルコンサルティングマネージャー(RCCM)であつて登録部門が「土質及び基礎」又は「地質」である者
- ③ 大学又は高等専門学校において、土木工学(農業土木又は森林土木に関する学科を含む)、建築学、鉱山学、地学又は物理学に関する学科を修めて卒業した後、地質調査に関して15年以上の実務経験を有する者
- ④ 上記③と同等以上の知識及び技術を有するものと国土交通大臣が認定した者
(地質調査業者登録規程第3条1号ロにより国土交通大臣が認定した者)
- ⑤ 一般社団法人全国地質調査業協会連合会の地質調査技士資格検定試験規程第1条に基づく地質調査技士資格検定試験(部門を現場調査部門又は現場技術・管理部門とするものに限る。)に合格した者又は平成14年8月23日の改正前の地質調査技士資格検定試験規程第1条に基づく地質調査技士資格検定試験に合格した者
- ⑥ 高等学校において土木工学(農業土木又は森林土木に関する学科を含む)、建築学、地質工学又は機械工学に関する学科を修めて卒業後10年以上もしくは、大学もしくは高等専門学校で土木工学(農業土木又は森林土木に関する学科を含む)、建築学、鉱山学、地学、物理学又は機械工学に関する学科を修めて卒業した後、8年以上地質又は土質調査及び計測に関する実務経験を有する者
- ⑦ 上記⑥と同等以上の知識及び技術を有するものと国土交通大臣が認定した者

(地質調査業者登録規程第3条2号ロにより国土交通大臣が認定した者)

第6条 (打合せ等)

本業務における打合せは、業務着手時、中間打合せ3回、成果品納入時の計5回を行うものとする。なお、業務着手時又は業務計画書作成時及び業務完了時には原則として主任技術者が立会うものとする。各回の打ち合わせ完了時には、その結果に基づいて受注者が共通仕様書に定める書面(打合せ記録簿)に速やかに記録し、相互に確認しなければならない。

第7条 (成果品)

1 電子納品

本業務は、電子納品対象業務とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、国土交通省が策定した「土木設計業務等の電子納品要領(案)」及び奈良県が策定した「土木積算業務等の電子納品ガイドライン(案)」(以下、両者を総称して「要領」という。)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。また、各チェックシート(着手時、納品時、検査前)は必ず提出し、チェックシートの設計書コードについてはテクリスコードと異なるため、調査職員の指示を仰ぐこと。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途調査職員と協議すること。

2 成果品の提出

成果品は「要領」に基づいて作成した電子データを従来方式の原稿に代わるものとしてCD-Rに納め(プラスチックケースに入れ、緩衝材で保護されたファイルで納品すること)3部提出するとともに、製本版1部(報告書(簡易製本)、図面(A1大判図及びA3縮小版図))を納品する。「要領」で特に記載の無い項目については、調査(監督)職員と協議のうえ決定するものとする。

3 中間報告の提出

県の下承を得た上で、令和9年12月1日までに各調査箇所の地質柱状図及び室内試験結果について発注者に提出すること。

第8条 (その他)

1 受注者はボーリング調査や試掘による埋設管の破損を回避するため、関西電力、N T T、大阪ガス、水道等の埋設物について位置、規模、構造等の照会を行い、平面図等に示すと共に、「占用物等報告書」(別紙2)を作成して、調査(監督)職員の確認を受けた後に各種調査を開始するものとする。

- 2 業務期間中、踏査など現道上での作業により交通危害の恐れがある場合は、有用な保安要員及び保安施設を配置し、現道交通の安全確保に努めなければならない。
- 3 現地作業時においては、地権者、近隣住民及び通行者に対し、誠実な対応を心がけるものとする。
- 4 成果品納入後にあっても成果品に誤りがある場合は、直ちに訂正するものとする。
- 5 現地調査期間外においては、県有地内に資機材を残置しないこと。
- 6 現地調査期間外においては、主任技術者、照査技術者及び担当技術者については専任とはしない。
- 7 受注者は機械ボーリングで得られたボーリング柱状図、土質試験結果一覧表の成果について、別途定める検定※1 に関する技術を有する第三者機関（以下「第三者機関」という。）※2による検定を受けただうえで、発注者に提出するとともに、発注者が指定する地盤情報データベース※3 に登録しなければならない。

受注者は監督職員の指示に従い、受注者は管理技術者又は主任技術者およびボーリング責任者に係る資格※4 を証明できるもの（以下「資格証明証等」という。）を提示するものとする。

なお、検定に要する費用※5 は、受注者からの資格証明証等の提示に基づき、直接経費に「データベース検定費」として変更計上する。ただし、諸経费率算定の対象額としないとともに、変更契約においては落札率を反映する。

受注者は地盤情報の利用の可否※6 について、発注者の指示に従って成果品データに記入した上で、検定の申込を行うこととする。

受注者は成果品の納品にあたっては、奈良県電子納品ガイドライン（案）に基づき納品する。受注者は納品の際に、第三者機関から受領した検定証明書を発注者に対して提出し、成果が検定済みであることを報告することとともに、同ガイドラインに規定されている格納フォルダBORING/OTHRに検定証明書（PDF ファイル）を格納することをもって、提出する成果が検定済みであることを報告することができるものとする。なお第三者機関に提出し検定を受けたデータについては、当該業務の成果品として納品するものとする。

※1 「別途定める検定」とは以下のとおりとする

- ① ボーリング位置情報※7 の確認
- ② 柱状図標題情報の確認
- ③ 調査者の資格の確認

※2 「別途定める検定に関する技術を有する第三者機関」とは（一財）国土地盤情報センターを指す。

※3 「発注者が指定する地盤情報データベース」とは国土地盤情報データベースを指す。

※4 「管理技術者又は主任技術者およびボーリング責任者に係る資格」とは以下のとおりとする。

① 管理技術者又は主任技術者の資格

- ・地質調査技士
- ・技術士（総合技術監理部門ー（業務に該当する選択科目））
- ・技術士（業務に該当する部門）
- ・RCCM（「地質部門」又は「土質及び基礎部門」）
- ・博士（理学又は工学）
- ・土木学会認定土木技術者（地盤・基礎）
- ・港湾海洋調査士（土質・地質調査）
- ・施工管理技士（業務に該当する級及び種目）

② ボーリング責任者の資格

- ・地質調査技士

※5 「検定に要する費用」とは検定費用は以下のとおりとし、受注者が第三者機関に納入する。

- ・管理技術者又は主任技術者が※4①の資格を有し、かつボーリング責任者が※4②の資格を有する場合は、ボーリング柱状図のデータ1本当たり2,000円
- ・上記以外の場合は、ボーリング柱状図のデータ1本当たり3,000円

※6 「地盤情報の利用の可否」とは「土木設計業務等の電子納品運用ガイドライン（案）平成31年4月 奈良県県土マネジメント部」の「着手時協議チェックシート3（地質調査業務用）」における「ボーリング交換用データ、土質試験結果一覧表データの外部公開の可否」を指す。

※7 「ボーリング位置情報」とは「土木設計業務等の電子納品運用ガイドライン（案）平成31年4月 奈良県県土マネジメント部」の「ボーリング位置情報チェックシート」における「ボーリング位置情報チェック結果」を指す。

※6 参考 着手時協議チェックシート3 (地質調査業務用)

別紙1-3 着手時協議チェックシート3(地質調査業務用)

ボーリング交換用データ、土質試験結果一覧表データの外部公開の可否			
ボーリング交換用データ	<input type="checkbox"/> 公開	<input type="checkbox"/> 公開不可	
土質試験結果一覧表データ	<input type="checkbox"/> 公開	<input type="checkbox"/> 公開不可	
備考			
備考欄には、公開不可の場合、その理由を記入する。また、ボーリングごとに公開、公開不可が異なる場合、適宜記入欄の加除を行う。			
※以下は、奈良県電子納品運用ガイドライン(案)や国交省の各要領・基準に適合しない項目があり、また協議が必要な場合にご記入ください			
協議事項	確認	協議内容と結果	備考
地質調査データ			
ボーリング柱状図			
電子柱状図の様式			
電子簡略柱状図のフォーマット			
ボーリング交換用データ			
地質平面図			
CAD化が困難な手書き図面			
提出方法	<input type="checkbox"/> 紙で納品		
	<input type="checkbox"/> TIFF等画像データ		
	<input type="checkbox"/> TIFF等画像データを埋め込んだCADファイル		
画像解像度			
画像ファイル形式			
地層・岩体区分の着色・ハッチング			
CAD製図基準の16色以外の使用等			
地質断面図			
CAD化が困難な手書き図面			
提出方法	<input type="checkbox"/> 紙で納品		
	<input type="checkbox"/> TIFF等画像データ		
	<input type="checkbox"/> TIFF等画像データを埋め込んだCADファイル		
画像解像度			
画像ファイル形式			
調査位置について			
測線番号・記号			
地層・岩体区分の着色・ハッチング			
CAD製図基準の16色以外の使用			
コア写真			
解像度等			
大きさ、歪み、色調補正			
土質試験及び地盤調査			
電子データシート様式等			
その他電子化が困難な成果品等(項目は任意に記入)			

※7 参考 着手時協議チェックシート3 (地質調査業務用)

別紙4

ボーリング位置情報チェックシート

本シートは、受注者が地質調査業務の成果品納品時に、電子成果品(CD-R等)、「電子媒体納品書」と共に提出するシートです。

ボーリング位置情報チェック結果					
(1) 共通情報		実施年月日 平成 年 月 日			
業務名					
調査地域					
業務期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日				
ボーリング数量					
(2) チェック結果の確認					
発注者	<input type="checkbox"/> 成果品検査前				
確認方法	<input type="checkbox"/> 紙面 <input type="checkbox"/> 電子ファイル				
受注者	<input type="checkbox"/> 納品段階(検査前)				
納品時確認方法	<input type="checkbox"/> 紙面 <input type="checkbox"/> 電子ファイル				
(3) 位置情報、外部公開の可否のチェック					
ボーリング名					
1) ボーリング連番					
2) 調査位置住所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3) 測地系	<input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2
	「0」日本測地系(旧測地系)		「1」世界測地系(JGD2000)		「2」世界測地系(JGD2011)
4) 経度(度・分・秒)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5) 緯度(度・分・秒)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6) 孔口標高(T-P・m)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7) 総削孔長(m)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8) 外部公開の可否 [ボーリング交換用データ]	<input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 1
9) 外部公開の可否 [土質試験結果一覧表データ]	<input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 1
	「0」公開不可 「1」公開可				
10) その他					
(4) チェック方法					
位置情報チェックツール等	<input type="checkbox"/> 全地連HP公開ツール活用 <input type="checkbox"/> その他(自社開発ツール等)				
(5) チェック結果					
ボーリング位置情報チェック結果(画面)例					
<p>位置情報チェック画面のハードコピーを添付してください。 (地点数が多い場合は、代表画面を添付するか協議して決めてください。)</p>					

別紙2 占用物等報告書

占用物等報告書

占用物種別	設置位置	確認事項
例) 県営水道管理設	No. 2 横断管 鋼管 φ mm	調査日 令和 年 月 日 奈良県水道送水センター Tel 氏名
例) 〇〇市下水	No. 10+10 (右) ~No. 20+0 (右) 横断管 ヒューム管 φ mm	調査日 令和 年 月 日 〇〇市下水道課 Tel 氏名
例) 信号柱	No. 11+10 (右) 鋼管ポール φ mm	調査日 令和 年 月 日 〇〇警察 Tel 氏名
例) 電柱	No. 25+10 (右) コンクリート柱 φ mm H mm	調査日 令和 年 月 日 関西電力△△営業所 Tel 氏名

※確認事項は占有者に聞き取り調査した場合、占有者の相手氏名も記入する。

調査した結果、上記のとおり報告します。

令和 年 月 日

受注者名
及び調査員名 印

確認監督員 印